平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成16年8月6日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット (コード番号:9919 大証第2部)

(URL http://www.kansaisuper.co.jp/)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 井上 保 TEL(072)772-0341(代表)

責任者役職・氏名 常務取締役総務本部長 玉村 隆司

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (単位:百万円)

	営業収	益	営業利	益	経常利	益	四半期(純 利	(当期) 益
	百	万円 %	百	万円%	百	万円%	Ī	百万円%
17年3月期第1四半期	26,723	2.7	93	-	35	-	603	-
16年3月期第1四半期	27,462	-	463	-	494	-	240	-
(参考) 16年3月期	109,528		1,253		1,375		579	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 鈅	男 我
17年3月期第1四半期	21 59	
16年3月期第1四半期	8 43	
(参考)16年3月期	20 56	

⁽注)営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期 増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

THE TAX TO	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	54,266	23,470	43.3	840 15
16年3月期第1四半期	57,724	24,260	42.0	859 21
(参考) 16年3月期	55,117	24,306	44.1	869 99

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	714	39	423	3,392
16年3月期第1四半期	1,791	508	1,209	5,373
(参考) 16年3月期	1,856	1,036	2,979	3,139

3.平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

			·
	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,910	350	100
通 期	109,540	1,710	860

(参考)1株当たり当期純利益(通期) 30円78銭

(注)平成16年5月12日の決算発表時の中間期および通期業績予想から変更はありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

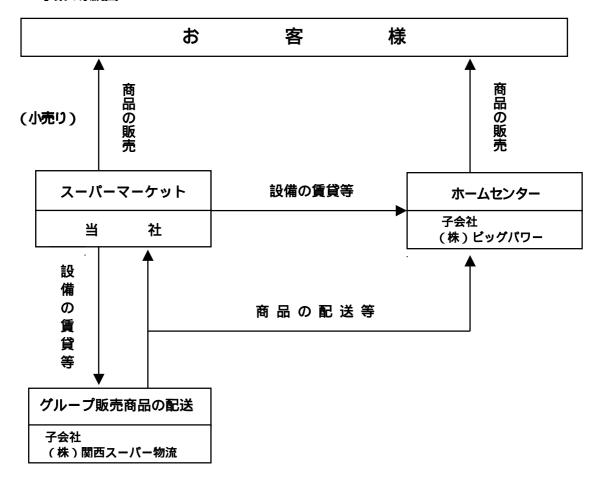
1. 企業集団の状況

1.企業集団の概況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社2社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

小売事業・・・・・ 当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンを展開しているほか、 子会社(株)ビッグパワーが日用雑貨、DIY用品等を販売するホームセンターチェーンを展開し、子会社(株)関西スーパー物流がグループの販売する商品の配送等を行っております。

2.事業の系統図



2.経営成績及び財政状態

1.経営成績

当四半期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加が続き、企業収益の改善など景気は回復基調にあると思われるものの、個人消費は、依然として雇用や年金など先行きに対する不透明感が強いため低迷のまま推移しております。

このような状況の中で、当社グループは、引き続き顧客ニーズにそった営業強化に注力し、また、経営効率化に努めました。

当社グループの当四半期の業績は、連結営業収益は 26,723 百万円(前年同期比 2.7%減)、連結経常損失は 35 百万円(前年同期は経常利益 494 百万円)、連結純損失は 603 百万円(前年同期は純利益 240 百万円)となりました。

企業別の業績(記載金額は、連結消去前の金額であります。)

株式会社 関西スーパーマーケット

当四半期においては店舗間競争がさらに激化するなか、商品価格の総額表示が消費マインドを低下させる要因となり、厳しい環境で推移しました。このような環境下で、引き続き、品質重視を再徹底し、催し物や料理提案等、地域密着に焦点を絞った売場づくりに努めましたが、顧客の買上げ点数の減少と顧客単価の低下傾向に歯止めがかからず厳しい状況が続いております。

また、店舗展開といたしましては、平成16年5月に業績が悪化しておりました「さやま店」(大阪狭山市)を閉店するとともに、既存店強化を図る為、平成16年4月に「大和田店」(大阪市西淀川区)、平成16年6月に「鳴尾店」(兵庫県西宮市)を改装いたしました。

これらの結果、営業収益は計画を若干下回る 24,956 百万円(前年同期比 2.0%減)となり、また、 経常損失は 96 百万円(前年同期は経常利益 395 百万円)、純損失は 643 百万円(前年同期は純利益 180 百万円)となりました。

株式会社 ビッグパワー

生活提案タイプへの売場作りを推進しておりますが、競争の激化により厳しい環境が続いており、営業収益は 1,248 百万円(前年同期比 16.6%減)、経常損失 25 百万円(前年同期は経常利益 21 百万円)、純損失 27 百万円(前年同期は純利益 18 百万円)となりました。

株式会社 関西スーパー物流

取扱品目拡大による物流取扱量増により、営業収益 776 百万円(前年同期比 14.7%増)、経常利益 87 百万円(前年同期比 14.4%増)、純利益 51 百万円(前年同期比 17.8%増)となりました。

2.財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	
項目	連結会計期間	連結会計期間	前連結会計期間
	│ │ <i>C</i> 平成 15 年 4 月 1 日 ~ \	│ │ <u></u>	平成15年4月1日~
	平成 15 年 6 月 30 日 丿	平成 16 年 6 月 30 日	平成 16 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791	714	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	508	39	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209	423	2,979
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	73	252	2,159
現金及び現金同等物の期首残高	5,299	3,139	5,299
現金及び現金同等物の期末残高	5,373	3,392	3,139

当四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から 252 百万円増加し 3,392 百万円 となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期(当期)純利益(損失:) 133 百万円に賞与引当金の減少 476 百万円等の計上があった一方、未払費用の増加 1,100 百万円、減価 償却費 293 百万円等があり、差し引き、714 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の返還による収入 154 百万円等がありましたが、差入保証金の支払による支出 77 百万円、有形固定資産の取得による支出 72 百万円等があり、差し引き、39 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 212 百万円、配当金の支払額 208 百万円等により、423 百万円の支出となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は減少する見込です。 投資活動によるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は前期より若干増加する見込です。 財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の借入と返済を予定しております。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期より増加する見込で、5,000 百万円程度を予想しております。

3.四半期連結財務諸表等

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

<u>() / 32,m;</u>		前第1四半	≐期	当第1四半	<u> </u>	1445 "		. · T []
	期 別	連結会計期	間末	連結会計期	間末	増減 (印減)	前連結会計期 (平成 16 年 3 月 31	
		(平成 15 年 6 月 30) 日現在) 	(平成16年6月30)日現在)	(2019%)	(+1)% 10 + 3 / 3 /	口坑江)
科 目 		金額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
			%		%			%
(資産	の部)							
流動	資 産	10,283,146	17.8	8,445,426	15.6	1,837,719	8,682,762	15.8
1.現 金 /	及び預金	5,863,712		3,982,030		1,881,681	3,729,983	
2.売	掛金	206,559		250,592		44,032	225,042	
3.有 個	証 券	299,970		211,884		88,086	199,966	
4.た な	卸資産	2,657,441		2,731,486		74,044	2,658,225	
5.繰 延 和	税 金 資 産	164,389		188,450		24,061	428,586	
6.そ	の他	1,091,072		1,080,982		10,090	1,440,957	
固定	資 産	47,441,762	82.2	45,820,822	84.4	1,620,940	46,434,255	84.2
(1)有 形 固	国定資産	20,852,991	36.1	20,083,439	37.0	769,552	20,243,168	36.7
1.建物及	び構築物	8,900,792		8,234,491		666,301	8,403,847	
2.機械装置	置及び運搬具	266,307		231,724		34,582	242,886	
3.器 具 7	及び備品	863,779		802,636		61,142	784,999	
4.土	地	10,816,032		10,811,435		4,596	10,811,435	
5.建 設	仮 勘 定	6,080		3,150		2,930	-	
(2)無 形 固	国 定 資 産	208,135	0.4	169,421	0.3	38,713	182,065	0.3
(3)投資その	の他の資産	26,380,635	45.7	25,567,961	47.1	812,673	26,009,021	47.2
1.投 資 7	有価証券	4,347,723		4,531,633		183,909	4,556,510	
2.差 入	保 証 金	19,805,428		19,227,286		578,141	19,304,334	
3.繰延	脱金資産	282,301		56,563		225,737	224,504	
4.そ	の 他	1,957,963		1,755,378		202,584	1,926,571	
5.貸 倒	引 当 金	12,780		2,900		9,880	2,900	
資 産	合 計	57,724,909	100.0	54,266,248	100.0	3,458,660	55,117,018	100.0

		期	別	前第 1 四半 連結会計期 (平成 15 年 6 月 30	間末	当第1四半 連結会計期 (平成46年6月30	間末	増減 (印減)	前連結会計期 (平成 16 年 3 月 31	
科	目		/	金額	構成比	(平成 16 年 6 月 30 金 額	構成比	金額	金 額	構成比
					%		%			%
((負債	で 部))							
7	充 動	負	債	14,198,306	24.6	13,127,680	24.2	1,070,625	12,461,722	22.6
1.	支払手	形及び買拮	金佳	6,950,000		6,608,473		341,526	6,695,520	
2.	短期	借入	金	1,500,000		1,050,000		450,000	1,050,000	
3.	1年以内返	済予定長期借	昔入金	1,100,000		850,000		250,000	850,000	
4.	未 払	法 人 税	等	71,733		106,555		34,822	289,795	
5.	賞与	引当	金	394,516		363,650		30,866	840,135	
6.	未打	ム 費	用	1,764,475		1,780,864		16,389	650,306	
7.	そ	の	他	2,417,581		2,368,136		49,444	2,085,963	
E	50 定	負	債	19,266,456	33.4	17,667,863	32.6	1,598,592	18,348,324	33.3
1.	長 期	借入	金	12,700,000		11,850,000		850,000	12,062,500	
2	退職絲	合付引当	金	960,365		988,695		28,329	993,169	
3.	役員退	職慰労引	当金	557,198		149,699		407,499	581,000	
4.	預り	保 証	金	5,038,694		4,671,044		367,649	4,702,786	
5.	そ	の	他	10,198		8,424		1,773	8,868	
負	債	合	計	33,464,762	58.0	30,795,544	56.7	2,669,217	30,810,046	55.9
	資本	の部)							
1		本	金	7,277,333	12.6	7,277,333	13.4	_	7,277,333	13.2
						, ,				
]	資本	剰余	金	8,304,341	14.4	8,304,341	15.3	-	8,304,341	15.1
7	印 益	剰余	金	8,948,781	15.5	8,235,152	15.2	713,628	9,061,716	16.4
- 4	その他有価	証券評価差額	金	27,397	0.0	143,403	0.3	116,006	151,129	0.3
F	自己	株	式	297,707	0.5	489,527	0.9	191,819	487,549	0.9
資	本	合	計	24,260,146	42.0	23,470,703	43.3	789,442	24,306,971	44.1
負	債・	資本合	計	57,724,909	100.0	54,266,248	100.0	3,458,660	55,117,018	100.0

(2)(要約)四半期連結損益計算書

(字位: 1) (字										
		期	別	前第1四 連結会計		当第1四半 連結会計期		増減 増減	前連結会計	期間
		,v/J	,,,,	「平成 15 年 4 月		建紀云司男 「平成 16 年 4 月		(印減)	「平成15年4月	
科	目			└ 平成 15 年 6 月		└ 平成 16 年 6 月	30日	,	し 平成 16 年 3 月	31日 丿
11	Г			金額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
					%		%			%
営	業 収	Z	益	27,462,87	100.0	26,723,555	100.0	739,322	109,528,848	100.0
売	上		高	26,909,18	5	26,242,425		666,760	107,436,714	
そ	の他の賞	業官	収入	553,69°	1	481,130		72,561	2,092,134	
営	業	ŧ	用	26,999,35	98.3	26,816,602	100.3	182,751	108,275,274	98.9
売	上	原	価	20,159,510)	19,938,411		221,098	80,969,048	ļ
販売	売費及び一	般管	理費	6,839,843	3	6,878,190		38,347	27,306,225	
崖	業利益(損失	ŧ:)	463,52	1.7	93,047	0.3	556,571	1,253,574	1.1
営	業外	収	益	110,23	0.4	127,798	0.5	17,564	418,618	0.4
受取	7利息及び	配	当金	50,883	3	65,446		14,563	131,536	
そ	の		他	59,349	9	62,351		3,001	287,081	
営	業外	費	用	79,74	0.3	70,037	0.3	9,707	296,412	0.3
支	払 和	ξIJ	息	67,840		61,785		6,055	261,190	
そ	の		他	11,90	3	8,251		3,651	35,222	
絡	E常利益(損失	€:)	494,01	1.8	35,286	0.1	529,299	1,375,780	1.3
特	別和	ij	益	1,469	0.0	-	-	1,469	1,519	0.0
貸伯	倒引当金	戻	入益	1,469	9	-		1,469	1,519	
特	別が	Į	失	28,52	0.1	98,431	0.4	69,905	138,124	0.1
固	定資産隊	売	却損	27,072	2	88,859		61,787	43,962	
そ	の		他	1,45	3	9,571		8,117	94,161	
税	金等調整前四	14半四	(当期)							
糾	闭益(損约	夫:)	466,95	1.7	133,717	0.5	600,674	1,239,175	1.1
法人	.税、住民税	及び事	業税	56,92°	0.2	55,950	0.2	970	781,651	0.7
法。	人税等	調整	횔額	169,20	0.6	413,380	1.5	244,179	122,122	0.1
匹]半期(当	期)紅	柯益							
(j	慢失:)			240,83	0.9	603,048	2.3	843,883	579,646	0.5

(3)四半期連結剰余金計算書

(0) 日十別足綱利小亚川尹昌			(十四・111)
科目	前第 1 四半期 連結会計期間 平成 15 年 4 月 1 日~ 平成 15 年 6 月 30 日	当第 1 四半期 連結会計期間 平成 16 年 4 月 1 日~ 平成 16 年 6 月 30 日	前連結会計期間 (平成15年4月1日~ 平成16年3月31日
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高	8,304,341	8,304,341	8,304,341
資本剰余金四半期末 (期末)残高	8,304,341	8,304,341	8,304,341
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,972,082	9,061,716	8,972,082
利益剰余金増加高	240,834	-	579,646
1.四半期(当期)純利益	240,834	-	579,646
利益剰余金減少高	264,135	826,563	490,012
1.四半期(当期)純損失	-	603,048	-
2.配当金	229,735	223,514	455,612
3.役員賞与	34,400	-	34,400
利益剰余金四半期末 (期末)残高	8,948,781	8,235,152	9,061,716

<u>(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算</u>	晝		(単位:千円)
445 51	前第1四半期	当第1四半期	前連結会計期間
期別	連結会計期間	連結会計期間	┌平成15年4月1日~ ┐
£1	平成 15 年 4 月 1 日~	平成 16 年 4 月 1 日~	平成 16 年 3 月 31 日
科目	<u> </u>	○ 平成 16 年 6 月 30 日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益(損失:)	466,957	133,717	1,239,175
減価償却費	319,073	293,808	1,322,987
退職給付引当金の増加額(減少額)	14,972	4,473	47,776
前払年金費用の減少額(増加額)	1,915	28,213	48,420
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	202	431,301	23,600
賞与引当金の増加額(減少額)	483,006	476,485	37,387
貸倒引当金の増加額(減少額)	1,260	-	11,141
受取利息及び受取配当金	50,883	65,446	131,536
支払利息	67,840	61,785	261,190
有形固定資産除売却損	27,072	88,859	43,962
店舗解約損失	,	-	92,537
売上債権の減少額 (増加額)	850	25,550	17,632
たな卸資産の減少額(増加額)	71,332	73,260	70,548
仕入債務の増加額(減少額)	258,224	87,047	3,745
未払消費税等の増加額(減少額)	37,805	25,686	91,499
未払費用の増加額(減少額)	1,077,682	1,100,951	-
役員賞与の支払額	34,400	-	34,400
そ の 他	509,618	673,491	188,643
小計	2,207,981	919,086	2,922,151
利息及び配当金の受取額	51,607	66,343	131,806
利息の支払額	39,346	31,875	262,704
法人税等の支払額	428,492	239,191	935,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791,750	714,364	1,856,092
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金減少額(増加額)	420,000	-	520,000
有価証券の取得による支出	-	-	199,900
有価証券の売却による収入	-	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	72,824	72,050	636,150
有形固定資産の除却による支出	17,924	18,103	26,539
無形固定資産の取得による支出	12,601	-	34,252
差入保証金の支払による支出	75,106	77,544	295,588
差入保証金の返還による収入	125,520	154,592	754,559
預り保証金の受取による収入	13,078	10,000	25,504
預り保証金の返還による支出	48,695	35,967	404,354
 投資活動によるキャッシュ・フロー	508,552	39,073	1,036,720

期別科目	前第1四半期 連結会計期間 平成15年4月1日~ 平成15年6月30日 金額	当第1四半期 連結会計期間 (平成16年4月1日~ 平成16年6月30日) 金額	前連結会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日~ 平成 16 年 3 月 31 日 金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額(減少額)	500,000	-	950,000
長期借入金の返済による支出	212,500	212,500	1,100,000
配 当 金 の 支 払 額	212,860	208,765	455,421
自己株式の取得による支出	284,058	1,978	473,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209,418	423,243	2,979,321
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	73,778	252,046	2,159,950
現金及び現金同等物の期首残高	5,299,933	3,139,983	5,299,933
現金及び現金同等物の期末残高	5,373,712	3,392,030	3,139,983

当四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 (株)ビッグパワー (株)関西スーパー物流

(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3.連結子会社の当四半期決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の当四半期決算日(決算日)が当四半期連結決算日(連結決算日)と異なる会社は次のとおりであります。

会社名当四半期決算日(株)ビッグパワー5月31日

連結子会社の当四半期決算日(決算日)現在の当四半期財務諸表(財務諸表)を使用しております。 ただし、当四半期連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な 調整を行っております。

4.会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの当四半期連結決算日の市場価格等に基づく時

価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しておりま

す。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 商品(店舗) 売価還元原価法

(物流センター) 移動平均原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設

備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年 機械装置及び運搬具 5~17年 器具及び備品 3~20年

無形固定資産 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における

利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については

貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回

収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期の負担

額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給

付債務および年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生

していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することと

しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づ

く当四半期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

金利スワップ

借入金および優先株式、債券

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価として おります。

(6)その他当四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 当四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(四	规理结	員首刈り	机关区外	R)		•			
						(前第1四半期	脨)	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
1.	有形固	定資産(の減価償	郜累計	額	21,908,001	千円	22,764,616 千円	22,845,605 千円
2.	担保資	産及び打	担保付債	誘					
	(1) 担保	紀に供し	ている	資産					
						(前第1四半期	1末)	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
現	金	及	び	預	金	50,000	千円	150,000 千円	150,000 千円
有		価	証		券	99,979		11,893	-
建					物	2,075,982		1,954,395	1,983,380
土					地	5,197,918		5,197,918	5,197,918
投	資	有	価	証	券	50,640		38,924	50,773
		į	Ħ			7,474,520	千円	7,353,131 千円	7,382,072 千円
	(2) 上記	己に対応	する債	務					
						(前第1四半期	脯((当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
短	期	1	借	λ	金	1,500,000	千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円
1年	以内:	返済	予定長	期借。	入金	1,100,000		850,000	850,000
長	期	1	借	λ	金	5,700,000		4,850,000	5,062,500
そ		(の		他	87,537		93,773	93,361
		Ī	計			8,387,537	千円	6,793,773 千円	7,005,861 千円
3 .	保証債	務				27,513	千円	- 千円	- 千円
4.	コミッ	トメン	トライン	/契約					
	当社は	、運転	資金の效	加率的な	調達を	行うため取引銀行	52行と	コミットメントライン契約	を締結しております。

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	(前第1四半期末)	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
コミットメントライン契約の総額	1,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高			
差引額	1,000,000	2,000,000 千円	2,000,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

								(前第1四半期)	(当第1四半期)	(前連結会計年度)
販			뤗	툿			費	845,073 千円	672,943 千円	3,291,792 千円
貸	倒	引	当	金	繰	入	額	50	-	-
従	業	員	給	与	•	賞	与	2,411,237	2,374,613	10,202,423
賞	与	引	当	金	繰	入	額	341,389	349,498	837,787
退	職		給	付		費	用	172,593	170,324	675,977
役	員 退	職易	討 労	引当	金	繰入	額	22,798	5,499	46,600
福	7	利	厚	孠	生		費	320,863	379,408	1,253,616
減	ſ	西	住	賞	却		費	319,073	293,808	1,322,987
賃			信	昔			料	1,268,470	1,257,991	5,081,472

2. 固定資産除売却損の内訳

					(前第1四半期)	(当第1四半期)	(前連結会計年度)
建	物	う び	構築	物	7,535 千円	62,370 千円	11,010 千円
機	械 装	置及	び 運 搬	具	540	3,202	936
器	具	及	び備	品	1,071	5,183	1,834
解	体	撤	去	費	17,924	18,103	26,539
土				地	-	-	3,641

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高と(要約)四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前第1四半期末)	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
現 金 及 び 預 金 勘 定	5,863,712 千円	3,982,030 千円	3,729,983 千円
有 価 証 券 勘 定	299,970	211,884	199,966
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	490,000	590,000	590,000
価値変動リスクのある株式等有価証券	299,970	211,884	199,966
現金及び現金同等物	5,373,712 千円	3,392,030 千円	3,139,983 千円

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

前第1四半期(平成15年4月1日~平成15年6月30日) 当第1四半期(平成16年4月1日~平成16年6月30日) および前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケット、ホームセンターによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期(平成15年4月1日~平成15年6月30日) 当第1四半期(平成16年4月1日~平成16年6月30日) および前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前第1四半期(平成15年4月1日~平成15年6月30日) 当第1四半期(平成16年4月1日~平成16年6月30日) および前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、

減価償却累計額相当額及び

四半期末(期末)残高相当額

取 得 価 額 相 当 額 機械装置及び運搬具 器 具 及 び 備 品	(前第1四半期末) 173,193 千円 919,150	(当第1四半期末) 160,016 千円 476,599	(前連結会計年度末) 165,474 千円 637,967
合 計	1,092,344 千円	636,615 千円	803,441 千円
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	83,077 千円	95,006 千円	94,209 千円
器具及び備品	643,202	297,012	429,247
合 計	726,279 千円	392,019 千円	523,457 千円
四半期末(期末)残高相当額 機械装置及び運搬具	90,116 千円	65,009 千円	71,264 千円
器具及び備品	275,948	179,586	208,719
合 計	366,064 千円	244,596 千円	279,984 千円
	取得価額相当額は、未経過リ ス料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リ ス 料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定し ております。
(2) 未経過リース料四半期末(期 残高相当額 1 年 内	月末) 171,915 千円	94,836 千円	109,850 千円
1 年 超	194,148	149,759	170,133
合 計	366,064 千円	244,596 千円	279,984 千円
	未経過リース料四半期未残高相 当額は、未経過リース料四半期末 残高が有形固定資産の四半期末 残高等に占める割合が低いため、 支続等に分か法により算定して おります。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利う込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却 相当額	費		
支払リース料	54,166 千円	31,728 千円	145,402 千円
減価償却費相当額	54,166 千円	31,728 千円	145,402 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方	法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によ		
	っております。	同左	同左
2 . オペレーティング・リー 未経過リース料	ス取引		
1 年 内	61,546 千円	58,820 千円	58,820 千円
1 年 超	384,667	308,807	323,512
合 計	446,214 千円	367,627 千円	382,332 千円

(有価証券関係)

前第1四半期末(平成15年6月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

				(
	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差	額
(1)国債・地方債等	50,640	50,901		260
(2)社債	1,000,000	994,350		5,650
(3)その他	299,970	299,850		120
合 計	1,350,611	1,345,101		5,509

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

(単位:千円)

	取	得	原	価	四半期連結 貸借対照表計上額	差	台
(1)株式		24	6,974		335,573		88,598
(2)債券			-		-		-
(3)その他			-		-		-
合 計		24	6,974		335,573		88,598

3.時価のない有価証券の内容及び四半期連結貸借対照表計上額(上記1.を除く)

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額	摘	要
(1)満期保有目的の債券 (2)その他有価証券	-		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510		

当第1四半期末(平成16年6月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1)国債・地方債等	50,817	50	, 948		130
(2)社債	1,000,000	999	,990		10
(3)その他	199,991	199	,976		15
合 計	1,250,809	1,250	,914		105

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取	得	原	価	四半期連結 貸借対照表計上額	差	額
(1)株式		28	9,372		531,198		241,826
(2)債券			-		-		-
(3)その他			-		-		-
合 計		28	9,372		531,198		241,826

3.時価のない有価証券の内容及び四半期連結貸借対照表計上額(上記1.を除く)

	四半期連結貸借対照表計上額	摘	要
(1)満期保有目的の債券	-		
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510		

前連結会計年度末(平成16年3月31現在)

1.満期保有目的の債券で	(単位:千円)			
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差	額
(1)国債・地方債等	50,773	50,955		181
(2)社債	1,000,000	998,990		1,010
(3)その他	199,966	199,926		40
合 計	1,250,739	1,249,871		868

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取	得	原	価	連結貸借対照表 計 上 額	差	額
(1)株式		28	9,372		544,227		254,855
(2)債券	-			-		-	
(3)その他			-		-		-
合 計		28	9,372		544,227		254,855

3.時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(上記1.を除く)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘	要
(1)満期保有目的の債券	-		
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510		

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているの で記載を省略しております。

当第1四半期(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているの で記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているの で記載を省略しております。

4.生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

該当事項はありません。

2 . 受注状況

該当事項はありません。

3.販売実績

会 社 名	前第1四半期 連結会計期間		当第1四半期 連結会計期間		前連結会計期間		
	平成 15 年 4 月 1 日~ 平成 15 年 6 月30 日	対前年 同期比	平成 16 年 4 月 1 日~ 平成 16 年 6 月30 日	対前年 同期比	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月30 日	対前年 同期比	
		%		%		%	
(株)関西スーパーマーケット	24,776,859	-	24,337,968	1.8	99,148,152	3.6	
(株) ビッグパワー	1,490,899	1	1,243,160	16.6	5,681,405	10.0	
(株)関西スーパー物流	641,426	1	661,296	3.1	2,607,155	1.4	
合 計	26,909,185	-	26,242,425	2.5	107,436,714	3.9	

- (注) 1. 当社グループは、小売業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。
 - 2. グループ間の取引は消去しております。
 - 3. 売上高には消費税等は含まれておりません。